

2019年度 第2四半期 決算説明会

伊藤忠商事株式会社

2019年11月6日



ひとりの商人、無数の使命

(見直しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見直しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

代表取締役社長COO 鈴木善久

Brand-new Deal 2020

2019年度第2四半期 決算概況



(単位：億円)

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比311億円(12%)増益の**2,891億円**。[3年連続]
通期見通しに対する進捗率は58%と順調に推移。
- 非資源分野の利益は、前年同期比138億円増益の**2,249億円**。[9年連続]
- 一過性損益を除いた「基礎収益」は、前年同期比約105億円増益の**約2,545億円**。[4年連続]
- 「事業会社損益」は、**2,612億円**。[4年連続] 黒字会社比率は、87.2%。[2年連続]
- 「実質営業キャッシュ・フロー」は、**3,250億円**。[4年連続]
- 「1株当たり当社株主帰属四半期純利益 (EPS)」は、**193.04円**。[3年連続]

※[]内は、1-2Qとしての過去最高の連続更新年数

	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績	増減	19年度 通期見通し (4/26公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	2,580	* 2,891	+ 311	5,000	58%
一過性損益	140	345	+ 205		
基礎収益	約 2,440	* 約 2,545	約 + 105		
事業会社損益 (含、海外現地法人)	2,417	* 2,612	+ 195		
黒字会社比率	85.6%	* 87.2%	1.6pt 上昇		
実質営業キャッシュ・フロー	2,100	* 3,250	+ 1,150		
EPS	166.46 円	* 193.04 円	+ 26.58 円		

*：過去最高

配当状況 (1株当たり)	
年間(予想)	85円(下限)
中間	42.5円

Brand-new Deal 2020

3

「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比311億円、12%増益の2,891億円、通期見通しに対する進捗率は58%となり、順調に推移。

先行き不透明感が増し、世界経済の減速感が強まる中でも、上期の過去最高益を3年連続で更新し、当社業績の景気変動耐性を示すことができた。

「事業会社損益」は、上期の過去最高益を4年連続で更新する2,612億円。

「黒字会社比率」は、前年同期比2ポイント上昇の87%と着実に向上。低効率・不採算事業の入替を随時行い、「削る」や「防ぐ」を常に行う、トヨタ自動車のカイゼンのような、たゆまぬ努力の結果。また、事業会社表彰制度やトップ同士の懇談会等を通して、本社と事業会社がお互いを理解し合い、問題に早め早めに対応してきたことも大きな要因。

当社は、資源のスーパーサイクルが叫ばれていた頃から、他商社に先駆けて継続的に非資源分野における収益基盤の拡充を図っており、非資源分野の利益は、前年同期比で138億円増加し、2,249億円。上期としての非資源分野の過去最高益更新は、実に9年連続（本資料7ページ参照）。

当社連結業績を支えているのは、もちろん資源分野の貢献もあるが、事業会社損益であり、非資源分野の安定した収益基盤である。

「基礎収益」及び「実質営業キャッシュ・フロー」も、上期の過去最高を更新し、キャッシュ創出力を伴った「稼ぐ力」も着実に強化（本資料9ページ参照）。

当社株価は、2019年9月には約1年ぶりに上場来高値を更新。
景気変動耐性の高い収益基盤や足元の好調な業績、昨年10月に公表した株主還元方針に基づく着実な実行等を評価いただいた結果。

一方、昨今の米中貿易摩擦や湾岸地域の不安定化等、今後の経営環境はまったく楽観を許さない。当社のコミットメント経営は、市場に評価されている一方、一度でも途切れるとその信頼性を失う。下期はこれまで以上に危機感をもって経営にあたり、今後も皆様のご期待にお応えできるよう、更なる企業価値向上に取り組んでいく所存。

昨日も、当社の幹部会において、いま一度、基本に立ち戻り、まずは「削る」「防ぐ」を再徹底することを指示。年間計画の達成のために、無駄な経費は削り、不良債権の発生や減損発生リスクに対する備えを絶えず行うことの大切さを幹部全員で共有。

そして、「稼ぐ」ための成長投資については、もちろん引続き積極的に進めるが、世の中の次世代投資ブームに惑わされることなく、まずは、当社が強みをもつ既存事業の「磨き」への投資を優先する。そして、次世代投資については、パラパラと張るのではなく、事業性を見極め、収益計画の絵を描ける案件を中心に思い切って張っていくのが下期の方針。

2019年度通期の連結純利益見通しは、5,000億円を据え置いているが、「新たな商社像」の創造と、5,000億円のその先を見据えた戦略を一步一步、着実に実行していく所存。

代表取締役 専務執行役員 CFO
鉢村 剛

Brand-new Deal 2020

2019年度第2四半期 決算概況



(単位：億円)

- 「**当社株主帰属四半期純利益**」は、前年同期比311億円(12%)増益の**2,891億円**。[3年連続]
通期見通しに対する進捗率は58%と順調に推移。
- 非資源分野**の利益は、前年同期比138億円増益の**2,249億円**。[9年連続]
- 一過性損益を除いた「**基礎収益**」は、前年同期比約105億円増益の**約2,545億円**。[4年連続]
- 「**事業会社損益**」は、**2,612億円**。[4年連続] 黒字会社比率は、87.2%。[2年連続]
- 「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**3,250億円**。[4年連続]
- 「**1株当たり当社株主帰属四半期純利益 (EPS)**」は、**193.04円**。[3年連続]

※[]内は、1-2Qとしての過去最高の連続更新年数

	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績	増減	19年度 通期見通し (4/26公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	2,580	* 2,891	+ 311	5,000	58%
一過性損益	140	345	+ 205		
基礎収益	約 2,440	* 約 2,545	約 + 105		
事業会社損益 (含、海外現地法人)	2,417	* 2,612	+ 195		
黒字会社比率	85.6%	* 87.2%	1.6pt 上昇		
実質営業キャッシュ・フロー	2,100	* 3,250	+ 1,150		
EPS	166.46 円	* 193.04 円	+ 26.58 円		

*：過去最高

配当状況 (1株当たり)	
年間(予想)	85円(下限)
中間	42.5円

Brand-new Deal 2020

3

資源の追い風はあったものの、実力ベースで各分野が収益を着実に積上げた強い決算。
例えるなら、特定事業の打ち上げ花火が目立つ夏祭りではなく、
地道に丹精に作った花が綺麗に咲いた百花繚乱の菊祭り。

前年同期との対比で特徴的な点は、

- ・前年同期は大型の一過性利益と損失が発生したが、当上期決算はネット345億円の利益計上
- ・当上期決算には、ファミリーマート及びポケットカードの連結子会社化の影響が反映
- ・IFRS第16号（リース）の適用を期首から開始
- ・第8カンパニーを新設

中国関連損益は、パルプ価格下落等の影響はあるものの、鉄鉱石販売が好調だったこともあり、CITICの増益を除いても増益。

消費税増税の当上期決算への影響については、軽減税率の適用除外である酒類、住宅ローン減税を使用しない修繕やリフォーム、携帯電話及び日用品の一部に駆け込み需要はあったが、グループとしては大きな影響はない。昨年は、西日本豪雨、大阪/北海道地震等の天災の影響もあり、前年同期比ではその反動もみられる。

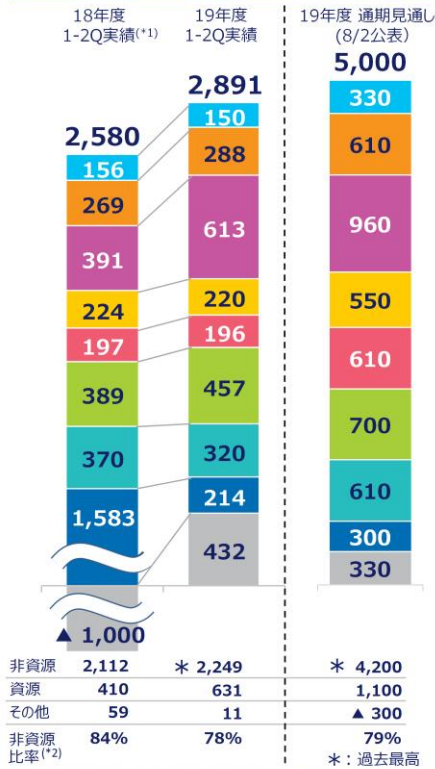
ヤナセの高級外車販売や、優遇税制のバックアップがある伊藤忠都市開発のマンション販売事業への影響も見られなかった。小売りやコンビニについても軽減税率の適用やキャッシュレスの還元策により、当面、大きな影響は出ていないが、増税の下期影響については注視。

米中貿易摩擦の当上期決算への影響については、仕入価格の引下げ、販売価格の引上げ、仕入先・販売先の変更等により、大きな影響は回避できている。日本から中国への機械部品の輸出、電機・電子用のテープ輸出、中国製の北米向け機械部品の輸出における関税増による若干の影響、米国産大豆の輸入禁止による北米輸出エレベーター事業への影響等はあったものの、全体として軽微なものにとどまっている。下期も引続き注視。

セグメント別 当社株主帰属四半期純利益



(単位：億円)



主たる増減要因

- 繊維 (前年同期比：△6億円、進捗率：46%)**
アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減に加え、エドウィン^{(*)3}の固定資産売却益はあったものの、前年同期の海外アパレル関連事業の売却益の反動等により減益
- 機械 (前年同期比：+18億円、進捗率：47%)**
ヤマセの新車及び中古車販売の採算改善並びに北米IPP事業の取込損益の増加等により、前年同期の海外事業売却益の反動はあったものの、増益
- 金属 (前年同期比：+222億円、進捗率：64%)**
石炭価格の下落はあったものの、鉄鉱石価格の上昇及び日伯鉄鉱石の受取配当金の増加等により増益
- エネルギー・化学品 (前年同期比：△4億円、進捗率：40%)**
CIECO Azerの船積数量の増加及び化学品関連事業の堅調な推移はあったものの、前第3四半期の北海油田開発事業の売却及び石油化学関連事業の取込損益減少等により減益
- 食料 (前年同期比：△1億円、進捗率：32%)**
日本アクセスの堅調な推移に加え、税金費用の減少等により、北米穀物関連事業の天候影響等による取込損益の減少及びDoleの青果物販売価格の下落はあったものの、ほぼ横ばい
- 住生活 (前年同期比：+68億円、進捗率：65%)**
パルプ市況下落によるIFL (欧州パルプ事業) の取込損益減少及び国内物流施設開発案件の取引減少はあったものの、北米設備資材関連事業の採算改善に加え、海外事業の一部売却及び伊藤忠ロジスティクスの一過性利益等により増益
- 情報・金融 (前年同期比：△50億円、進捗率：52%)**
伊藤忠テクノソリューションズの堅調な推移に加え、国内事業の一部売却に伴う一過性利益はあったものの、ファンド運用益の減少及び前年同期の税金費用減少の反動等により減益
- 第8 (前年同期比：△1,370億円、進捗率：71%)**
ファミリーマート^{(*)3}の堅調な推移及び税金費用の減少はあったものの、前年同期の一過性利益の反動等により減益
- その他及び修正消去 (前年同期比：+1,432億円)**
前年同期のCITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失の反動等により好転

(*)1 7月1日付で第8カンパニーを新設したことに伴い、18年度1-2Qの実績について、
組替えて表示しております。
(*)2 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出してあります。

(*)3 (株)ファミリーマートは、9月1日にエニー・ファミリーマートホールディングス(株)から社名を変更しております。
以下、本資料内においては、前年同期に係る記載についても、現社名の「ファミリーマート」と表記しております。

繊維：コンバース、レリアン、エドウィン等が着実に利益を積上げ。

機械：自動車の輸出及び国内販売が好調、建設機械、船舶、米国IPP事業等、幅広く増益となり、上期決算としては機械カンパニーとして過去最高の288億円。

金属：鉄鉱石価格の上昇に伴う豪州及びブラジルにおける鉄鉱石事業好調。

エネルギー・化学品：油価が弱含みであったものの、CIECO Azerの船積数量の増加及び的確なヘッジオペレーション、トレード事業におけるコスト削減の取組み、化学品関連事業会社の堅調な業績により、前年同期比ほぼ横ばい。

食料：Dole、北米穀物関連事業が減益となったものの、日本アクセス、不二製油、プリマハムの好調な決算により、前年同期比ほぼ横ばい。

住生活：パルプ価格の急落により、欧州及びブラジルのパルプ事業が悪化したものの、海外木材加工事業の資産入替に伴う一過性利益、北米建材事業、国内における物流及びマンション販売事業の堅調な推移により、前年同期比増益。

情報・金融：前年同期における一過性利益の反動を補うことはできなかったが、CTC、ベル24、コネクシオ、海外消費者金融事業等の基礎収益は好調。

第8：「マーケットイン」の視点でビジネスの創出を行う新組織。ファミリーマートを中心とした利益で構成。

その他及び修正消去：CITIC取込損益(一過性損益を除く)は、CITIC Bank、Sino Iron及び特殊鋼関連の好調により、前年同期比33億円増益の412億円。CP関連の取込損益は15億円。

資源割合について、P/Lは22%だが、B/Sでは9%程度。非資源利益は9年連続増益。

一過性損益内訳



(単位：億円)

	18年度 1-2Q実績		19年度 1-2Q実績	
有価証券関連損益	1,490	ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益等 1,412 (第8) 海外事業の売却益 約25 (繊維) 海外事業の売却益 約15 (機械) ポケットカードの連結子会社化に伴う再評価益等 約10 (情金 約20、第8 約▲10) 欧州エネルギー関連事業再編に伴う利益 約10 (エネ化) CTEIに係る減損損失 約▲25 (その他及び修正消去)	220	海外事業の一部売却に伴う利益 約160 (住生活) 国内事業の一部売却に伴う利益 約40 (情金)
固定資産関連損益及び 持分法投資関連損益	▲1,410	ファミリーマートの海外総合小売事業の売却益 約10 (第8) CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失 ▲1,433 (その他及び修正消去)	40	物流倉庫の売却益 約25 (住生活) エドワインの固定資産売却に伴う利益 約10 (繊維)
法人所得税費用 及びその他	60	海外金融関連事業に係る税金費用減少 約50 (情金) アパレル関連事業に係る税金費用減少 約15 (繊維)	85	ファミリーマートのグループ内再編に係る税金費用減少 約50 (第8) 資源案件に係る税金費用減少 約25 (金属 約15、その他及び修正消去 約10) 海外特定債権の回収に伴う利益 約10 (機械)
合計	140		345	
内、非資源	135		330	
資源	5		10	
その他	-		5	

(*) 7月1日付で第8カンパニーを新設したことに伴い、18年度1-2Q及び19年度1Qの実績について、組替えて表示しております。

Brand-new Deal 2020

7

2Qで、金属及び機械等において一過性損益45億円を計上。
バッファー▲300億円については、未使用。

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

第8、金属及び食料の営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**4,858億円のネット入金**。
第8の投資及び固定資産の取得に加え、金属の固定資産の取得等があり、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**3,583億円のネット入金**。

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減及びリース会計の影響を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**3,250億円のネット入金**となり、上半期としての過去最高を更新。「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**2,000億円のネット入金**。

■ キャッシュ・フロー

	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675	* 4,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	533	▲ 1,275
(フリー・キャッシュ・フロー)	(2,208)	* (3,583)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 489	▲ 2,966

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

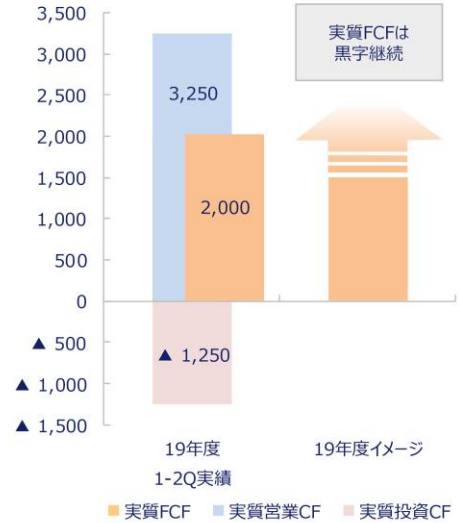
	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績	19年度 イメージ
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	2,100	* 3,250	5,800以上
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 2,250	▲ 1,250	
実質フリー・キャッシュ・フロー	▲ 150	* 2,000	黒字継続

*：過去最高

(*1)「営業CF」-「運転資金等の増減」(リース会計の影響除く)

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー



ファミリーマート及びポケットカードの連結子会社化、鉄鉱石価格の好調な推移等により、**営業キャッシュ・フロー及び実質営業キャッシュ・フローともに史上最高を更新**。

実質営業キャッシュ・フローの通期イメージ5,800億円以上の目標に対して56%の進捗。

実質フリー・キャッシュ・フロー及びEPS



(単位：億円)

	17年度 実績	18年度 実績	19年度 1-2Q実績	19年度イメージ	
実質営業キャッシュ・フロー ^{(*)1}	4,600	5,150	* 3,250	5,800以上を目指す	
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^{(*)2}	▲ 2,850	▲ 200	▲ 1,250	(成長投資・資産入替の積極推進)	
a 実質フリー・キャッシュ・フロー	約 1,750	約 4,950	* 約 2,000	黒字継続	
b 株主還元	配当 ^{(*)3} □ は1株配当金 自己株式取得	年間 70円 ▲ 1,087 ▲ 279	年間 83円 ▲ 1,275 ▲ 680	中間 42.5円 ▲ 634 ▲ 620	中長期的な株主還元方針の着実な実行 (1株当たり配当金は年間85円下限)
a+b 株主還元後実質フリー・キャッシュ・フロー	約 400	約 3,000	約 750	2018年度実績約3,000は 2019年度の成長投資・株主還元を活用 黒字継続	

(*)1 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 (リース会計の影響除く)

(*)2 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収 「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

(*)3 17年度、18年度は、各年度の中間配当と期末配当の合計額

EPS	258 円	324 円	* 193 円	329円以上
-----	-------	-------	---------	---------------

*：1-2Qとして過去最高

株主還元後実質フリー・キャッシュ・フローは、約750億円。
下期の優良投資案件に取り組むための資金は十分に確保。

成長投資、株主資本の充実、有利子負債コントロール、株主還元のバランスを取りながら、
株主還元後実質フリー・キャッシュ・フローの黒字を継続する考え方は順調に進捗。

2018年度

主な新規投資		(内、1-2Q)	
生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ファミリーマート 子会社化 ◆ ファミリーマート、Dole 固定資産投資 ◆ Taipei Financial Center Corporation取得 ◆ デサント追加取得 	他	
	約3,850	(約2,650)	
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 北米Hickory Runガス火力発電事業 追加投資 ◆ 伊藤忠エネクス、タキロンシーアイ 固定資産投資 	他	
	約800	(約400)	
非資源	約4,650	(約3,050)	
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ IMEA設備投資 ◆ ACG設備投資 	他	
資源	約350	(約200)	
新規投資合計	約5,000	(約3,250)	
EXIT	約▲4,800	(約▲1,000)	
ネット投資	約200	(約2,250)	

2019年度1-2Q

主な新規投資			
生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ファミリーマート PPIH取得 ◆ ファミリーマート、Dole 固定資産投資 	他	
			約1,400
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 伊藤忠エネクス、タキロンシーアイ 固定資産投資 	他	
			約500
非資源			約1,900
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ IMEA設備投資 ◆ ACG設備投資 	他	
資源			約150
新規投資合計			約2,050
EXIT			約▲800
ネット投資			約1,250

* ネット投資：実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

2019年上期 ネット投資額は、1Qの約300億円から950億円増加し、約1,250億円。

2019年上期 グロス投資額は、1Qの約900億円から1,150億円増加し、約2,050億円。
 主なものは、ファミリーマートによるPPIH投資及びDole、ファミリーマート、伊藤忠エネクス、
 タキロンシーアイ、IMEA、ACGの設備投資等。
 その他の投資は、次世代対応等、少額なものに留まる。

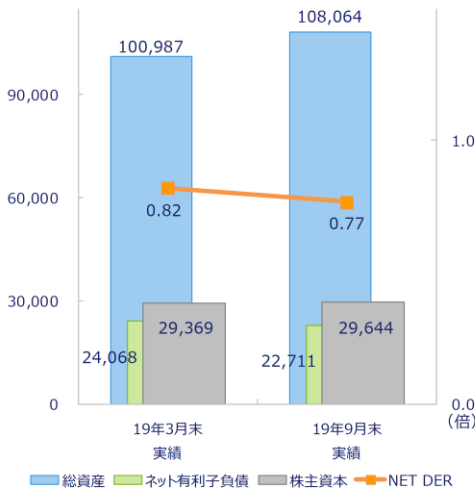
2019年上期 EXITは、1Qの約▲600億円から、200億円増加し、約▲800億円。
 保有事業株式の一部売却等を実行。

財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：円高に伴う為替影響や前年度末休日要因の反動等による営業債権の減少はあったものの、新会計基準（リース）適用の影響等により、前年度末比7,077億円増加の**1兆8,064億円**。
- **ネット有利子負債**：配当金の支払や自己株式の取得はあったものの、堅調な営業取引収入と着実な資金回収による借入金の返済及び円高に伴う為替影響等により、前年度末比1,357億円減少の**2兆2,711億円**。
- **株主資本**：円高に伴う為替影響及び配当金の支払並びに自己株式の取得はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ等により、前年度末比275億円増加の**2兆9,644億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比1.7ポイント低下の**27.4%**。
NET DERは、前年度末比改善の**0.77倍**。



	19年3月末 実績	19年9月末 実績	増減	20年3月末 見通し (4/26公表)
総資産	100,987	108,064	+ 7,077	
ネット有利子負債	24,068	22,711	△ 1,357	24,000程度 +α
株主資本	29,369	* 29,644	+ 275	更なる拡充 33,000程度
株主資本比率	29.1%	27.4%	1.7pt 低下	株主資本比率の改善
NET DER	0.82 倍	* 0.77 倍	0.05 改善	緩やかな漸減
ROE	17.9%	-	-	16%程度

*：過去最大（NET DERは過去最良）

Brand-new Deal 2020

6

総資産は、円高・休日要因による減少はあったものの、リース会計の適用等により増加。

株主資本は過去最高。

NET DERも過去最良の0.7倍台。

リース会計の影響について、

- ・総資産は2019年9月末で約1兆円の増加
- ・営業キャッシュ・フローは1,000億円強の増加、財務キャッシュ・フローは1,100億円強の減少
- ・有利子負債には、従来通り、リース負債は含まれていない

	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績	19年度 見通し (4/26公表)	(参考) 市況変動が当社株主帰属 当期純利益(下期)に 与えるインパクト
為替 (円 / US\$ 期中平均レート)	109.44	109.23	110.00	約▲13億円 (1円の円高)
為替 (円 / US\$ 期末レート)	19/3 110.99	19/9 107.92	110.00	-
金利 (%) LIBOR 3M (ドル)	2.34%	2.35%	3.20%	約▲25億円 (1%の金利上昇)
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)	75.40	65.20	65	±0.9億円
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト>)	66 ^{(*)1}	100 ^{(*)1}	N.A. ^{(*)2}	±4.1億円
強粘結炭 (蒙州積) 価格 (US\$/ト>)	189 ^{(*)1}	181 ^{(*)1}	N.A. ^{(*)2}	±0.8億円
一般炭 (蒙州積) 価格 (US\$/ト>)	111 ^{(*)1}	74 ^{(*)1}	N.A. ^{(*)2}	

(インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。)

(*1) 2018年度1-2Q、2019年度1-2Qの鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格です。

(*2) 2019年度見通しにおける鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

為替変動による影響について、

・P/L: 期中平均レートはほぼ横ばいであり、「当社株主帰属当期純利益」への為替変動の影響は、前年同期比では約50億円の悪化。

・B/S: 期末レートは約3円の円高となり、「総資産」への為替変動の影響は、前年度末比で約1,400億円の減少。株主資本への影響は約770億円の減少。

株主還元方針

中長期的な
株主還元方針

1) 配当性向の段階的引き上げ

将来的に配当性向30%を目標とすべく、段階的な引き上げを実施します。

2) 自己株式取得の更なる積極活用

1億株程度を目標として、キャッシュ・フローの状況等に鑑み継続的に実施します。

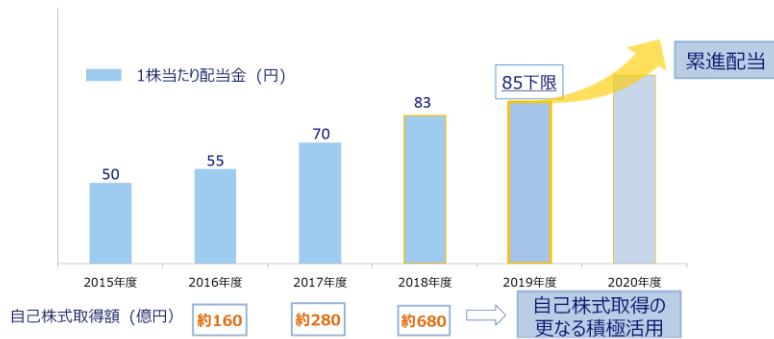
配当

- ・2019年度の1株当たり配当金は**85円を下限**とします。
- ・**2020年度も累進配当**とし、配当額、配当性向の更なる引き上げを目指します。
(従来の配当フォーミュラは廃止します。)

自己株式取得

- ・「中長期的な株主還元方針」に沿って、**機動的、継続的に実行**します。

* 2019年6月3日までに、計65百万株・1,300億円の自己株式取得を完了。
2019年6月12日に40百万株・700億円上限の追加自己株式取得を決議済み（2020年6月11日まで）。



Brand-new Deal 2020

22

自己株式取得の実績は、1Qに620億円、2Qはゼロ。

ただし、2020年6月までを実行期間とする40百万株上限（700億円上限）の買付は継続中。

2018年10月に公表した1億株程度を目標とした自己株式取得の進捗は、2019年10月末時点で65%。